

研究成果概要

I 企画情報部

研究課題名：広域的地域運営組織の発展段階に応じた協働体制づくり

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖・藤田容代

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

1. 目的

島根県では、行政・地域・人材の協働による地域の自立的な運営体制づくりを進めるため、地域住民による広域的地域運営組織の設立を推進してきた。そうした動きと並行し、集落支援員や地域おこし協力隊等の人材配置支援事業が充実しつつある。本研究では、広域的地域運営組織の体制構築・運営の自立化のための行政による地域サポートの手法および人材の効果的配置の手法の確立、地域サポートに取り組む自治体職員のスキル・意識の向上、人材の増加等を目的として研究を行う。

2. 調査の方法

- 1) 地域サポートを通じた実証的研究
- 2) 地域おこし協力隊等、人材活用時における条件整理

3. 結果の概要

1) コミュニティ再生関連事業の成果整理

国土施策創発調査 (H19 年度) 及び、コミュニティ再生重点プロジェクト事業 (H20～H22 年度)、コミュニティ再生支援事業 (H23～) を通じ、広域的な地域運営の仕組みづくりの支援を行ってきた結果を下記のようにまとめ、「持続可能な地域運営の仕組みづくりに向けて～島根県におけるコミュニティ支援事業を通して～」を作成・配布した。

【地域運営の範囲】従来の集落（自治会・町内会）の枠組みだけでは困難な課題に対し、集落と補完し合って進める地域運営の範囲を、おおむね公民館区・旧小学校区程度を基本として設定。

【組織メンバーの編成方法】地域の既存の仕組み（集落・自治会）の中での正統性の確保、年齢や性別のバランス、熱意ある人への門戸を開いていること、様々な形で地域の人々が参加できること、実行体制等の要素を考慮して、地域の特性に合った形でのメンバー構成を工夫。

【事務局の体制】活動の展開に従い地域マネージャー等の地域サポート人材の役割が拡大し、業務量が膨らんでいくため、活動を持続的なものとしていくためにはメンバーの役割を整理し、地域内で役割分担を行い、特定の人への負担集中を避けることが重要。

【ネットワークの発展】地域で個々に活動していた組織や人がネットワーク化されることで、それぞれの活動を活かした新たなアイデアや活動が生まれ、さらには地域外も新たに巻き込んで大きなうねりが生まれる。つなぎ役人材の配置やつなぐ場づくりが有効。

2) 取組みの展開・行政に求められる支援

行政からの働きかけや、小学校の閉校や人口減少などの危機感をきっかけに、メンバーが集まり、組織が立ち上げられる「立上期」、組織の形作りと並行し、できることから活動を始め、試行錯誤が行われる「始動期」、活動を継続的なものとしていく「展開期」へと活動が進んでいく。

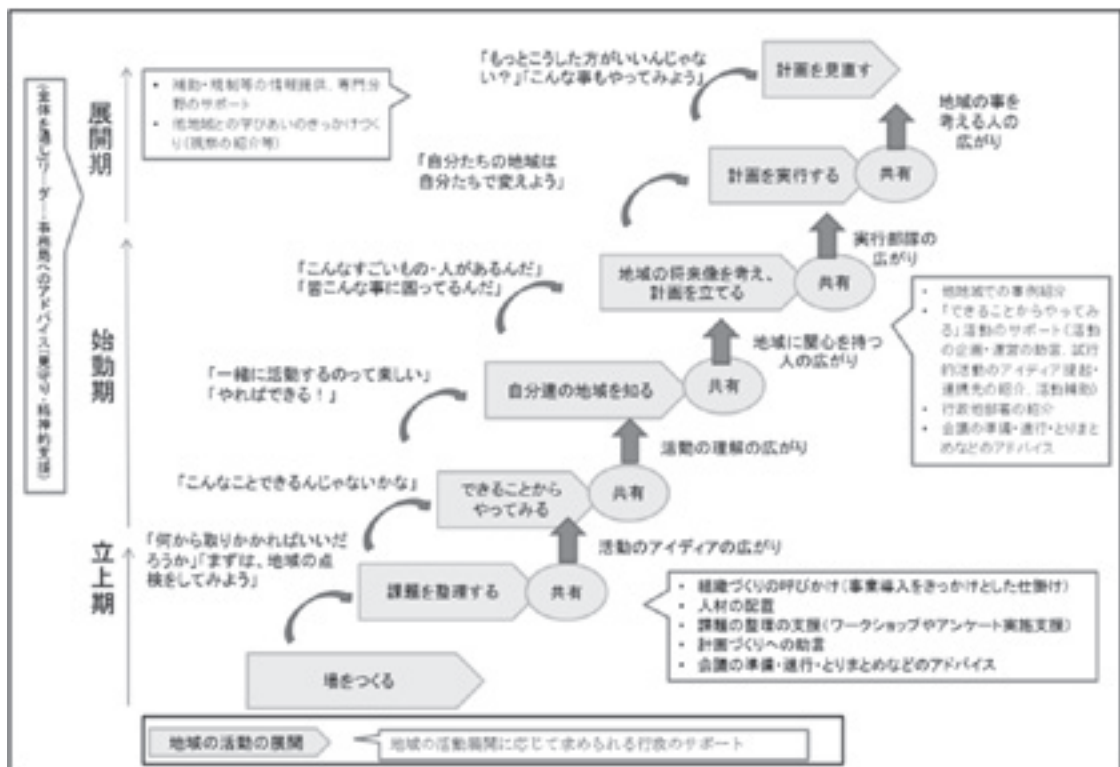
活動の展開に応じて行政に求められる役割はさまざまである。たとえば「立上期」では、活動

を進めるうえで、課題やアイデアの整理（関連性や優先付けなど）や、他の地区での事例などの情報、一般的な段取り等の提示等が有効である（図1）。

3) 地域おこし協力隊等、人材活用時における条件整理

新しく着任した協力隊員が、先輩隊員から直接話を聞く機会が少ないことにより、制度開始当初の隊員が持っていたのと同質の課題が解決されていない状況にある。そこで、協力隊員のノウハウ・工夫を蓄積し、伝えていくための資料を作成した。構成は「地元の方との付き合い方」、「仕事の組み立て方・進め方」、「地元の方に主体的に活動してもらうために」、「行政との付き合い方」「3年後の進路」とした。

また、集落支援員については平成20年8月の総務省通知「過疎地域等における集落対策の推進について」では、集落支援員像は「地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材」とされる。地域内の人材を念頭に置いていることがうかがわれ、地域おこし協力隊とは異なり地域要件が定められていない。しかし実際には、Iターンや地域外の人材を集落支援員として採用するケースも多々見られる。また、活動内容についてみると、通知では「集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施」とされるが、活動の幅は広がっている。こうした制度の特徴を踏まえ、ミッションの設定、支援員の属性別のメリット・デメリット、制度設計のポイント等を整理し、冊子にまとめた。



図一1 地域の活動展開のステップと、求められる行政のサポート
注) 模式的な整理であり、地域によってステップの順番はそれぞれ異なる。

研究課題名：『郷の駅』を核とした新たな拠点・ネットワーク構造

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

1. 目的

分散型居住が優越する中山間地域においては、分野ごとの縦割りで旅客輸送や物流そして拠点配置を展開すると、小ロットの輸送や機能がさらに分割され、全体として極めて非効率な拠点・ネットワーク構造になってしまう。再生可能エネルギーへの転換と安全な地域づくりが急がれる中、今後はエネルギー・防災等の拠点機能も併せ持った複合的なコミュニティ広場を持続可能な地域の基本インフラとして整備することが期待されている。

中山間地域における持続可能な地域マネジメントを展開する次世代の基本インフラとして「郷の駅」を提示し、「小さな拠点」としての全国的な政策展開と連動させながら、必要とされる機能、複合的な整備・経営手法、新たな発展可能性を体系的にまとめる。

2. 調査の方法

1) 国土交通省国土政策局「集落地域における『小さな拠点』形成推進に関する検討会」への参画

同検討会に平成 24 年度より委員として参画し、「郷の駅」構想と関連が深い「小さな拠点」形成推進について、全国アンケートの実施、ガイドブック発行に取り組んだ。平成 25 年度においては、全国 12 地域の「小さな拠点」づくりモニター地域である島根県隠岐の島町五箇地区、広島県三次市川西地区、長野県喬木村について、アドバイザーとして支援した。平成 26 年度も、引き続き全国 12 地域の「小さな拠点」づくりモニター調査を展開し、益田市美濃地区・安芸高田市小原地区を中心にアドバイザーとして検討を支援した。

2) 中国地方整備局との共同研究の実施「高速道路等を踏まえた中山間地域構造分析調査」

平成 26 年度において、中国地方全体の人口・拠点・ネットワーク構造を GIS マップにより分析すると共に、中国横断道・尾道松江線の全線開通の広域的なネットワーク強化と「小さな拠点」による域内ネットワーク充実について相乗的な効果の分析を行った。

3) 内閣府の地方創生政策の展開と連動した検討

内閣府の地方創生政策において、「郷の駅」構想は集落地域における「小さな拠点」の形成として、主たる政策軸に設定された。まち・ひと・しごと創生本部における「地方創生における中山間地域ワーキング会議」や「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」の委員を務めながら、具体的な展開手法を検討した。

3. 結果の概要

1) 「小さな拠点」（郷の駅）整備に向けた取り組み事項の体系的整理

様々な地域実情を抱えるモニター調査からの分析や現場支援等を踏まえて、「小さな拠点」（郷の駅）について、必要性、機能論、対応する人材・組織、域内循環強化の可能性、広域的な連携、制度論をまとめ、平成 26 年 11 月 28 日の全国フォーラムの場で、基調講演として報告を行った。

2) 中国地方における人口・拠点・ネットワーク構造の解明

地方都市中心部での空洞化、高齢化の状況が確認されると共に、団地等を中心として極めて限定

的・短期集中的な人口の再生産構造が続いていることが確認された。また、人口分布と拠点配置そして道路ネットワークを連動させた GIS 分析を行い、医療機関への広域的なアクセスの改善状況等が把握された。

3) 地方創生の主軸としての「小さな拠点」形成の位置づけ

「小さな拠点」形成は、中山間地域における地方創生政策の主軸として位置づけられ、「郷の駅」研究の成果を、内閣府主催の全国的なフォーラム等で発表した（平成 28 年 1 月 20 日）。

4. 今後の展開

1) 「小さな拠点」（郷の駅）整備・運営段階における共同研究

県内の重点支援地区や国土政策局モニター調査地区から、先行して整備・運営段階に進む地区を選定し、実践的な体系・ノウハウづくりについて共同研究を行う。

2) 「小さな拠点」（郷の駅）を起点とした広域的な拠点・ネットワーク構造の検討

中山間地域における「小さな拠点」形成と連動して、地方都市圏ごとに広域的な交通・物流の結節ハブ拠点が必要となる。そうした二次的な拠点・ネットワーク構造の全体像を提示したい。

3) 「小さな拠点」（郷の駅）に向けた政策体系の整理

従来の分野縦割り・大規模集中型の政策体系の課題を改めて集約すると共に、「地方創生」における地方版「総合戦略」と連動して、分野横断・小規模分散型のシステムを支える基盤づくりに向けた要件を整理する。

4) 鳥根県の中山間地域活性化計画への貢献

新たな第 4 期の中山間地域活性化計画の中で、「小さな拠点」は、最も重要な政策とされており、具体的な現場支援地区等の設定、取り組みと連動して、研究成果の活用を図りたい。

分野を横断して雇用や需要、施設をつなぐことにより、新たな事業持続性が生まれます。「0.5+0.3+0.2=1.0!」が「小さな拠点」の成功の方程式です。

（人口3000人）
四万十市大宮地区



★ガソリンスタンド+売店+地元米共同販売+

（人口3000人）
雲南市人間地区



（人口340人）
雲南市波多地区



★交流センター+レストラン+宿泊施設+… ★交流センター+マーケット+地域交通+…

※平成27年2月13日「小さな拠点」全国フォーラム発表資料より

図 「小さな拠点」の成功の方程式とは？（内閣府の全国フォーラムでの報告資料より）

研究課題名：子育て世帯の効果的な定着条件整備に向けた研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

1. 目的

近年の島根県，市町村による都市部からの移住支援策により，今日，中山間地域にも多数の子育て世帯が移住してきている。他方，これら子育て世帯の定着に必要な収入条件は明確にされず，子育て世帯の支出構造の客観的に把握に基づく支援設計はされてこなかった。

以上をふまえ，本研究では，中山間地域家計調査により IU ターン等の子育て世帯の定着に必要な収入条件および支出・貯蓄構造を把握するとともに，関係機関と連携して，次の事項に取り組む。

- ①移住世帯向け生活費用シミュレーションソフトの開発と普及
- ②食料・エネルギーの潜在需要推計手法の開発と自治体・団体等の地産地消事業設計での利用
- ③調査データの施策立案や効果検証行程での利用（教育，交通，福祉など子育て関連分野）

2. 調査の方法

- 1) 家計調査データを用いた移住後生活費シミュレーションソフトの開発（関係機関と連携）
- 2) 家計調査データを用いた食料・エネルギーの地産地消可能性の推計手法の開発と普及
- 3) 家計調査データの自治体の施策立案や効果検証場面での利用開始（子育て関連等）

3. 結果の概要

1) 家計調査データを用いた移住後生活費シミュレーションソフトの開発

- 移住世帯が移住後の生活費や必要な収入をシミュレーションできるソフト『田舎暮らし設計』の開発
- 「家計研究会」（当センター客員研究員等で構成）や「石見の農業・農村を考える会」（県普及員・地域振興部局職員，市町村定住担当職員，I ターン者等で構成）で協議しながら開発
- 4月にはベータ版が完成したため，利用者モニター調査を開始し，上記関係機関と連携して説明会・移住者向けグループワークなどを実施。
- 8月以降はふるさと島根定住財団のUI ターンフェアなどの移住相談等でも運用開始

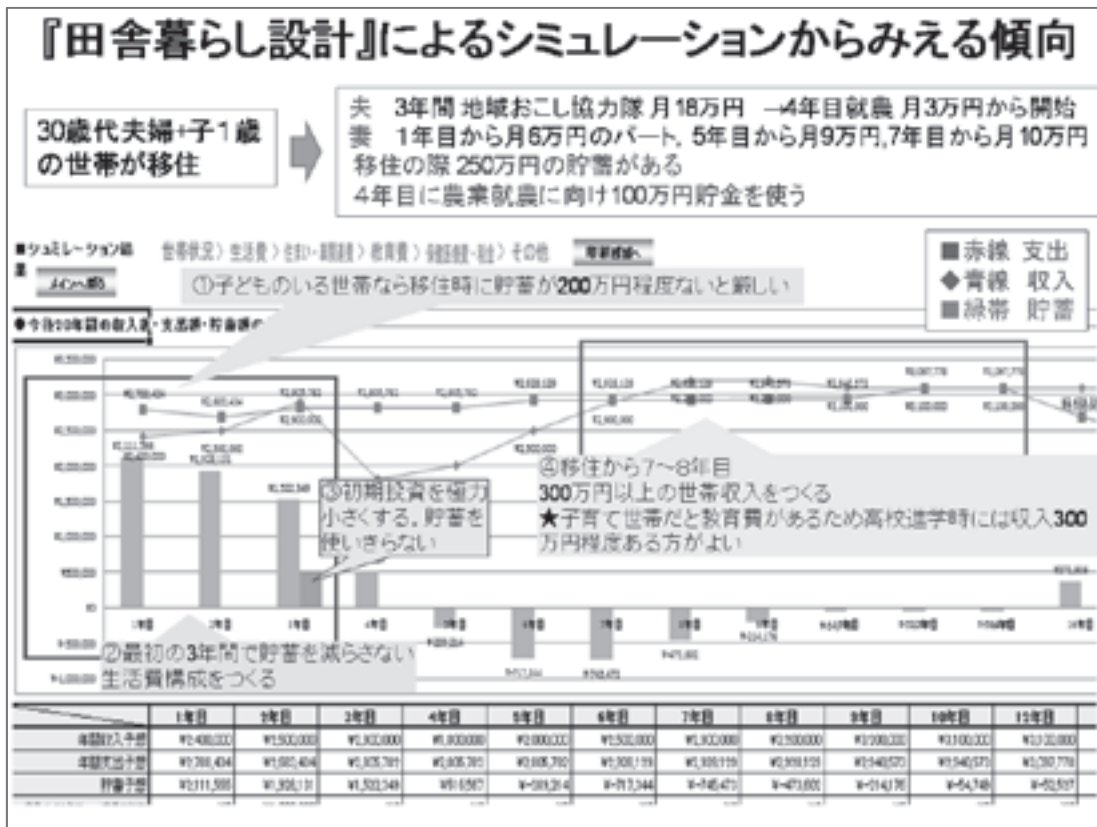
2) 家計調査データを用いた食料・エネルギーの地産地消可能性の推計手法の開発と普及

- 家計調査データを用いた市町村，公民館区等の範囲での食料・エネルギーの総支出額，および地元調達率を高めた場合の所得創出可能額の推計手法を開発。
- H27 年度の中国地方知事会中山間地域振興部局の共同研究『地元調達促進による所得・定住創出手法の研究』において本手法を利用し，鳥取県鳥取市鹿野町，広島県神石高原町三和町の2つのエリアで，食料・燃料の調達状況調査，食料・燃料の総支出額および地元調達率を高めた場合の所得創出可能額推計等を実施。

3) 家計調査データの自治体の施策立案や効果検証場面での利用開始（子育て関連等）

- 市町村の定住担当部局等に必要に応じ家計調査データを提供（子育て世帯の定住に必要な生活費，学校が閉校になった場合に発生する世帯費用負担や経済的影響等）

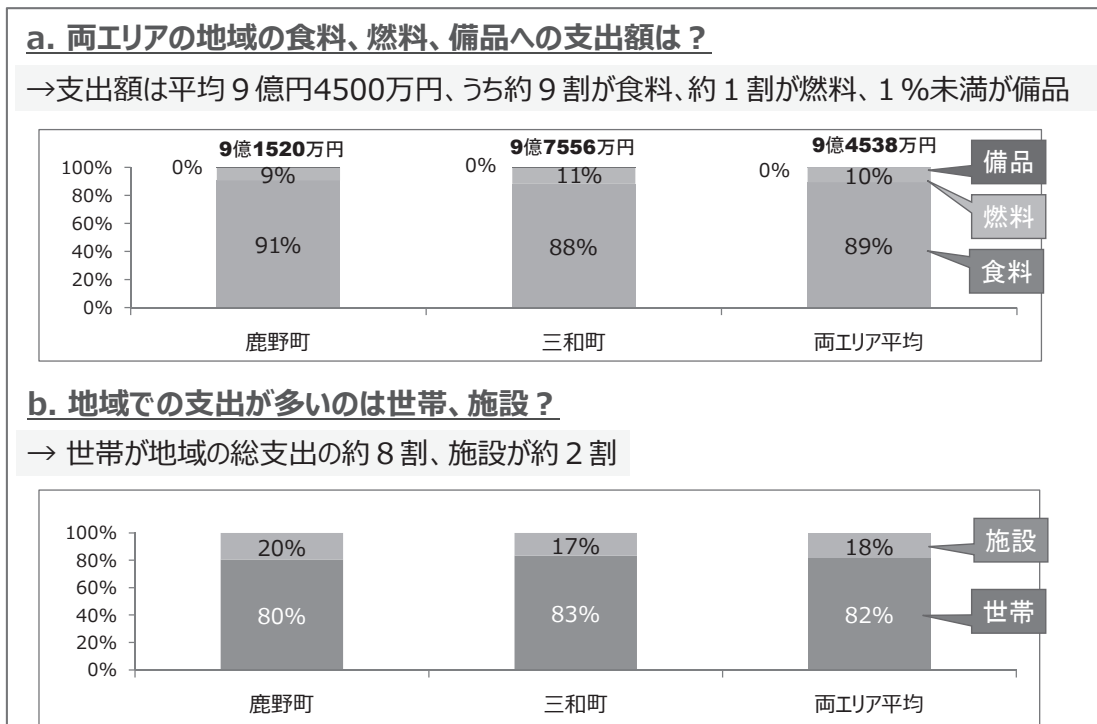
図ー1 『田舎暮らし設計』を用いた様々な世帯タイプの移住後生活費シミュレーション



図ー2 2つのエリアでの食料、燃料、備品の調達状況 (H27年度中国5県共同研究)

(※調査対象エリア:鳥取県鳥取市鹿野町, 広島県神石郡神石高原町三和町)

(※燃料:冷暖房・給湯用の灯油・A重油, 備品:机・椅子・棚)



研究課題名：地域住民組織による販売事業の運営成立条件と顧客獲得手法の研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単

研究期間：平成 25 ～ 27 年度

1. 目的

近年、地域の生活機能維持のため、中山間地域の地域住民組織が食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、食材製造販売所、直売所等を運営する事例が増えている。今後、農協など大型資本の店舗撤退に伴い、この様な地域住民組織による販売事業のケースの増加が予想されるが、他方、運営組織の設立方法、運営方法、収支実態、商圏などのノウハウについては整理されていない。

以上をふまえ、本研究では特に、地域住民組織による販売事業展開の可能性が高いと考えられる食品・日用品小売店、ガソリンスタンド、直売所を中心に、事例研究を通し、①販売事業の運営組織の設立手順、②販売事業に必要な商圏など運営成立条件、③運営手法、④収支実態、⑤事業展開による立地地域に発生する所得、⑥行政による支援体制を整理する。

2. 調査の方法

- 1) 住民組織がガソリンスタンド+食料・日用品小売の複合経営に取り組む事例調査
- 2) 運営組織の設立手順のノウハウ化（地域住民の運営への参画、住民の買支え動機づくり含む）
- 3) 地域住民組織による販売事業の持続可能な運営形態についての事例研究

3. 結果の概要

1) ガソリンスタンド+小売複合複合経営の商圏

- 農協が店舗から撤退後、住民組織が経営を引き継いだ 4 事例（高知県 2 事例：四万十市大宮産業、石原地区）、岡山県 1 事例：津山市阿波地域）、広島県 1 事例：安芸高田市山川根振興協議会）について経営状況の推移、商圏、住民経営移行の手続きを調査。
- 上記 4 事例では GS 利用者も商店利用者も商圏は車で片道移動時間 10 分程度の範囲（小学校区）。
- 4 事例とも住民組織運営に移行した後、売上げが上昇。背景には住民による高い利用意識利用（買支え意識）があり、そのためには 2) の手順を踏んだ住民合意形成と経営予測が重要。

2) 運営組織の設立手順のノウハウ化

- 運営組織の設立手順は次の通り。特に①、②、⑥は住民の買支え行動促進実現に不可欠な手続き
 - ①丁寧なコミュニティ（地域住民組織等）での継続の是非についての話し合い→
 - ②中心取組グループ組織（特に地元農業者、商店経営者、住民リーダー等が入ること重要）→
 - ③行政、農協等民間組織を含めたコンソーシアム設立→
 - ④住民利用意向調査（アンケート）を実施し、住民運営への移行後の利用意向・出資意向確認→
 - ⑤④の結果に基づく売上・出資金予測とコミュニティ（地域住民組織等）への公開・検討→
 - ⑥住民への出資金拠出依頼と出資実現→⑦施設整備への行政支援のプロセス

3) 運営組織の設立手順のノウハウ化

- ガソリンスタンドの住民経営移行については上記①～⑦の手順をセンターで整理→利用開始
- 当センターで上記④住民利用意向調査～⑤売上・出資金予測手法を開発→利用開始

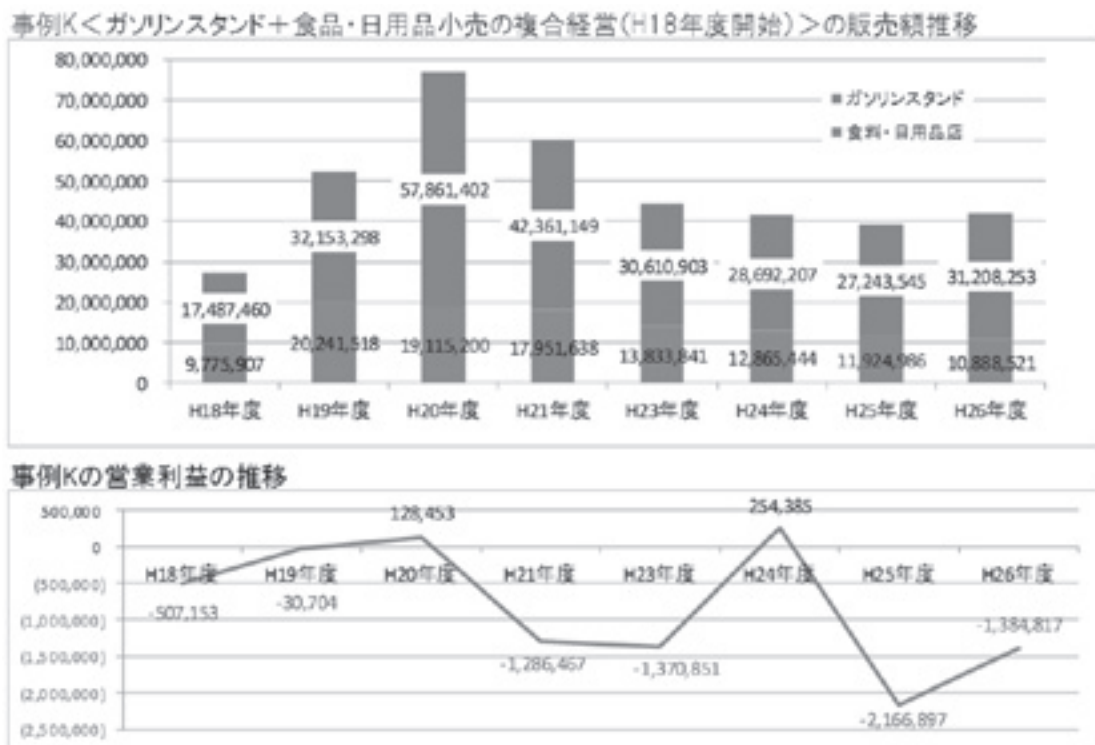
4) 地域住民組織による販売事業の持続可能性～ガソリンスタンド+食料品・日用品小売店

○4事例中、収支成立しているのは2事例で、ガソリンスタンド部門単体は全て赤字。収支成立の2事例は、地域外への米の縁故販売（四万十市大宮産業）や地元温泉施設への木質チップ製造販売（津山市阿波地区）などの収益部門を持つ。従って、地元小売店舗の住民経営では複合経営であっても、黒字門を持たない場合は将来の経営持続困難の可能性が示唆された。また近隣施設への木質燃料販売など、地域経済循環型の収益事業は有効な収益源になる可能性が示唆された。

図ー1 川根振興協議会 油屋（ガソリンスタンド）、万屋（食料・日用品販売店）の商圈



図ー2 事例A（ガソリンスタンド+食品・日用品小売の複合経営）の販売額および営業利益推移
売上減少の背景：地域の人口・世帯数の減少に伴う需要の縮小



研究課題名：beyond2015 を考慮した中山間地域等直接支払制度の活用手法

担 当 部 署：企画情報部 地域研究スタッフ

担 当 者 名：安部 聖

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 25 ～ 27 年度

1. 目 的

中山間地域における地域運営の中心を担ってきた昭和ヒトケタ世代の引退や、都市部近郊住宅地の急激な高齢化により、「2015 年危機」とも言うべき状況が危惧されている。中山間地域等直接支払制度（以下直支）は、2000 年より始まり、5 年ごとに制度を見直しながら現在 3 期対策が実施されている。しかし、集落協定の役員等の平均年齢も年々上昇し、昭和ヒトケタ世代が引退する 2015 年からの 4 期対策が実施されたとしても取組が実施されない地域が出てくることが予想される。

また、近年では広域的な地域コミュニティ等と連携している集落協定が出始めていることもあり、従来の農業者の集団からの脱却が重要となっている。

そこで 2015 年以降の直支への取り組み継続をめざすための必要な仕組みや手法を解明する。併せて交付金の地域コミュニティにおける活用方策について検討し、農地・水や人・農地など他の事業との有効な連携手法を模索する。これにより集落協定における第 4 期対策継続・進化を図るとともに、地域コミュニティ等との連携による直支の活用モデルを構築する。

2. 調査の方法

- 1) データシートを活用した集落協定の現状把握
- 2) 島根県集落営農ワーキングチームへの参画
- 3) 広域連携モデルの構築

3. 結果の概要

1) 第 3 期対策における現状と課題

中間年評価アンケート結果や集落協定に対するヒアリング結果から、集落協定継続における課題として、農地を維持管理する労力確保が挙げられる。5 年間継続が前提の制度のため、2～3 年は何とかなるが、その後の継続に不安を感じ、第 4 期では取り組まない集落もあることを確認している。また、申請や報告、支払事務に負担を感じている集落協定も多い。

一方で集落単位での地域活動の継続が困難となりつつある島根県中山間地域においては、公民館区等の範域で複数集落が連携した地域運営の仕組みの構築を行いつつある。集落協定の代表者に対する調査でも、今後の連携先として自治会という回答が多くなっている。そのため、広域的な地域運営の仕組みを上手に活用、連携することで今後の集落協定の継続が可能となると考えられた（図 1）。

2) 島根県集落営農ワーキングチームへの参画

中山間地域の集落運営と密接な関わりのある集落営農組織について、同ワーキングチームにメンバーとして参画した。また、集落営農育成シンポジウムで話題提供を行い、広域協定への関心も少しずつ高まってきている。

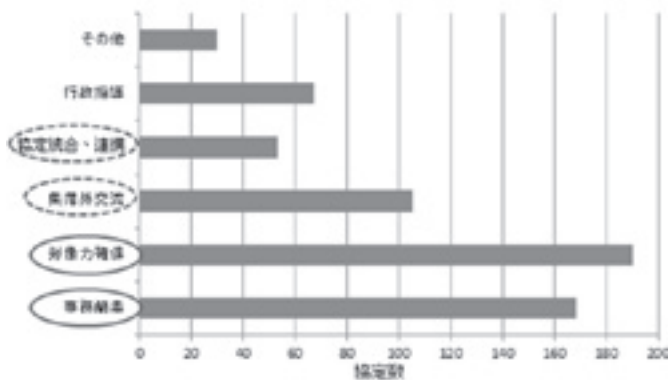
3) 広域集落協定締結における条件

浜田市弥栄自治区や、邑南町出羽地区では、広域的な集落協定を締結するにあたり、農地管理を行う実行部隊を整備したところが重要視される。弥栄においては集落営農が連携した協議会方式をとっているが、出羽においては自治会を母体とした合同会社を設立し、農業以外の分野にも対応できる事業組織となっている。今後の中山間地域においては分野を超えた事業組織（実行部隊）の設立が重要と考えられる。（図2）

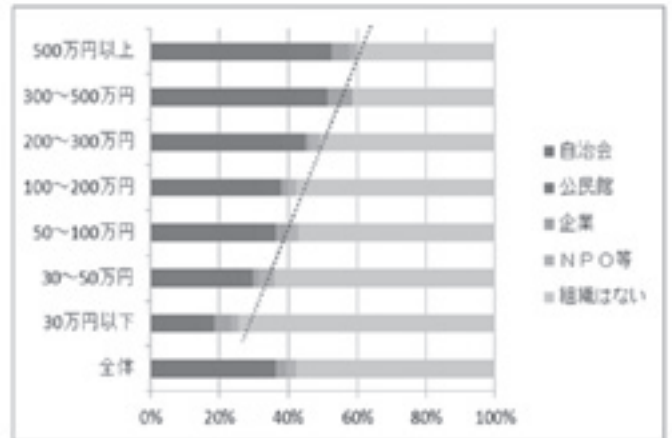
図1 中山間地域等直接支払制度における現状と課題

第4期対策にあたり何が必要か？

(H24中間年評価アンケート結果より)



交付金額規模別の連携希望団体



- 管理労力確保と事務手続きが課題。
- 自治会等、地域運営組織との連携に期待。

図2 広域集落協定モデル

弥栄集落協定・集落営農連携協議会の概要



研究課題名：域内調達・循環の促進による所得・定住創出研究

中山間地域の資源利用型経済循環拡大による所得創出モデルづくり

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎・安部 聖・川上 宏・佐藤充浩

予算区分：中国地方知事会中山間地域振興部会（中国地方知事会共同研究）

研究期間：平成 27 年度

1. 目的

中国地方の中山間地域では、人口減少、高齢化が進んでおり、将来の地域を支える次世代定住を進めるため、地域の暮らしを支える経済基盤づくりが重要な課題となっている。

また、中山間地域では、様々な商品・サービスを域外から大量に調達し、域外からの獲得額（世帯所得、施設収入）を上回る傾向にあることから、地域で稼いだお金を地域住民に還流させる“地域経済循環の仕組みづくり”について、各地で様々な分野の取組が試みられている。

こうした状況を踏まえ、本研究では、中山間地域で支出規模が大きく、かつ域内生産物で置き換えの可能性がある食料、燃料（冷暖房用・給湯用燃料）、備品（机・椅子・棚）について、中国 5 県の基礎的な生活圏における世帯・施設の支出規模や調達状況を把握し、域内調達を拡大した場合に創出される所得や扶養可能世帯数を推計するとともに、域内調達について先行的取組を行っている事例を研究し、域内調達拡大を促進する仕組みや制度的枠組みを提示する。

2. 研究の方法

1) 地域経済循環の状況把握と域内調達拡大の所得創出額等の推計

人口 4,000 人程度の 2 つの基礎的な生活圏（鳥取県鳥取市鹿野町、広島県神石郡神石高原町・旧三和町）をモデルに、世帯・施設の食料・燃料等への支出状況、調達状況、食料・燃料・備品への総支出規模を把握する。また、得られたデータに基づき域内調達割合を拡大した場合の所得創出額および扶養可能世帯数を推計する。

2) 先行事例調査と域内調達拡大促進手法の整理

域内調達拡大に先行的に取り組んでいる中国 5 県内外の事例を調査し、食料・燃料等の域内調達・販売の体制、展開手法、社会経済的効果、取組の制度的障壁を調査分析する。

域内調達拡大による所得創出可能性と中国地方内外の域内調達の先行事例の到達点・経済効果・取組のポイントを整理するとともに、促進するために有効な仕組みや行政支援体制、充実が必要な制度をとりまとめる。

3. 結果の概要

1) 地域経済循環の状況把握と域内調達拡大の所得創出額等の推計

(1) 現状と域内調達拡大の課題

中国地方の中山間地域の基礎的な生活圏における地域経済循環の状況について、次のような現状が確認できた。

- ① 世帯支出と施設支出の比率は概ね 8 : 2、食料・燃料・備品の支出比率は概ね 9 : 1 : 0 で（備品への支出は 5%未満）、世帯の食料分野の支出の比重が高い支出構造となっている。
- ② 食料の調達先は地元店舗が 5 割程度を占めるものの、地元生産物の調達割合は平均して 6.6%と非常に小さい。施設における食料の支出額は小売店、福祉・医療施設、宿泊施設が

多い。このため、小売店等での地元生産物の調達拡大が課題。

- ③ 燃料の調達先は地元店舗が7割程度を占め、施設における燃料の支出額はガソリンスタンドが多い。地元生産物の調達は行われていない。

(2) 域内調達拡大による所得創出額等の推計と拡大に向けた視点

当センターが蓄積する島根県中山間地域の世帯支出データと本研究で実施した施設のヒアリング調査を用いて、中山間地域の基礎的な生活圏の現状及び世帯・施設の地元店舗での調達拡大、地元生産物の調達拡大の各ケースの所得創出額及び扶養可能世帯数を下表のとおり推計した。

域内調達条件	所得創出額 (増加分)	扶養可能世帯数 (増加分)
●現状	[8,075万円]	[26.9世帯]
(A) 世帯・施設の調達先の50%が地元店舗になった場合	+1,254万円	+4.2世帯
(B) 世帯・施設の調達額の30%が地元生産物になった場合(購入先は地元店舗)	+5,119万円	+17.1世帯
(C) 世帯・施設の調達額の50%が地元生産物になった場合(購入先は地元店舗)	+1億925万円	+36.4世帯

また、施設のヒアリング調査結果から、今後、中山間地域の基礎的な生活圏で域内調達を拡大し、新たな所得を生み出すために特に解消が必要な次の4つの課題が整理された。

- ① 複合経営による取組安定性確保(小さな販売規模の取組を組合せて事業設立可能規模確保)
- ② 木質燃料の需要開拓と小売体制の開拓
- ③ 生産者から施設への安定供給の仕組みの構築
- ④ 自治体による地元生産物調達向上方針の明確化

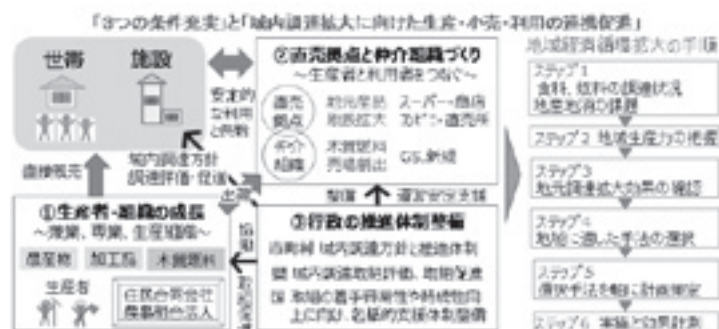
2) 先行事例調査を踏まえた、域内調達拡大促進手法の整理

上記の4つの課題を踏まえ、域内調達拡大に特に重要と考えられる取組内容や分野について先行事例を調査し、次のとおり域内調達拡大の条件を整理した。

- ① コミュニティに根差して生産に取組む生産者・生産組織づくり
- ② 生産者と利用者の安定取引を担う「直売」拠点と仲介組織づくり
- ③ 行政による推進体制と環境の整備

- ・市町村：域内調達優先方針、部局横断の推進体制、生産者と担当部局の連携体制づくり
- ・都道府県：取組評価の仕組みづくりと取組団体連携の促進
- ・国：域内調達拡大の包括的推進に向けた条件整備

これらの条件を全体的枠組みとして集約すると、下図のように、①～③の条件が連動することで域内調達が進むことが整理できた。



以上の研究内容をもとに、域内調達拡大による所得創出を考えている自治体や地域住民組織が、実際に域内を調査・分析し、推進施策設計、効果検証を進めて行くための手順を「地域経済循環拡大の手順」として取りまとめた。